

東京電力からの拠出金等を活用した安全・防災対策と地域・産業の振興(案)

基本的な考え方

◎ 東京電力から拠出される資金の活用

- ・ 柏崎刈羽原子力発電所の立地に伴う安全・防災対策への活用
- ・ 原子力災害対策重点区域でありながら電源立地地域対策交付金等の対象地域となっていない地域への支援への活用
- ・ 県内における地域・産業の振興への活用

※ 電源立地地域対策交付金以外の原子力発電所の立地に伴う国の交付金を活用し、地域を限らず県内全域を対象に、避難者受入施設をはじめとした避難所環境の向上等に向けた市町村の取組を支援

※ 立地市村への対応について、核燃料税交付金の見直しを含め検討

東京電力から拠出される資金の活用

柏崎刈羽原子力発電所の立地に伴う安全・防災対策の実施

400億円程度

● 屋内退避施設となる学校体育館等の環境整備 50億円程度

- ・ 中学校区に1か所ずつ学校体育館等に空調を整備するために必要となる市町村負担の支援
- ・ 県が行う県立高校及び県立特別支援学校の体育館等への空調の整備

● 除排雪体制の維持・強化 200億円程度

- ・ 県が行う6方向の幹線道路の除排雪体制を強化する除雪車両の増強や消融雪施設の設置
- ・ 原子力災害対策重点区域内の市町村における除排雪体制の維持・強化支援

● 原子力災害時の受入先となる施設の環境整備 50億円程度

- ・ 原子力災害対策重点区域外における原子力災害時の住民の受入先施設の空調を整備するために必要となる市町村負担の支援

● 原発特措法の振興計画に基づく安全確保のための道路の整備

100億円程度

- ・ 県が行う6方向の幹線道路に繋がる道路を自然災害により強くするための整備を促進

原子力災害対策重点区域でありながら電源立地地域対策交付金の対象地域となっていない地域への支援

300億円程度

- ・ 電源立地地域対策交付金等の対象地域となっていない原子力災害対策重点区域を含む旧市町村の区域において実施する一般家庭や企業に対する電気料金の補助等の支援

〔 国に対して、早期に電源立地地域対策交付金等の交付対象地域の見直しを進めるよう要望 〕

地域・産業の振興

300億円程度

- ・ 原子力災害対策重点区域に進出等する事業者への支援

〔 現在、原発施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金(F補助金)の対象となっている地域を除く 〕

- ・ 全県を対象とした取組

〔 地域を限らず県内全域を対象に、県内に大きな経済効果や大幅な雇用増加・人口増につながる取組の実施
※ 具体的な内容は今後検討 〕

※ 電源立地地域対策交付金以外の原子力発電所の立地に伴う国の交付金を活用し、地域を限らず県内全域を対象に、避難者受入施設をはじめとした避難所環境の向上等に向けた市町村の取組を支援(50億円程度)